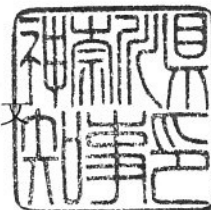


親事業者各位

神奈川県知事 松沢 成文



下請取引の適正化及び県内下請中小企業への優先発注について（依頼）

県行政の推進につきまして、日ごろ多大な御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、政府は、3月の月例経済報告で景気の基調判断を「着実に持ち直してきている」と上方修正しました。県内景気も、日本銀行横浜支店の3月短観によると、製造業の改善が大きく寄与し、全産業の業況判断指数はマイナス22で3期連続の改善となりました。

しかし、中小企業の経営状況は、財団法人神奈川産業振興センターの平成22年1～3月期中小企業景気動向調査結果によると、業況判断指数がマイナス65.9と、最悪期は脱したものの回復は鈍く、依然として厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、県では、平成22年度神奈川県緊急経済対策をとりまとめ、県民や中小企業の安心・安定の確保と確かな景気回復に向けて全力で取り組むことといたしました。

貴事業所におかれましては、これまでも下請取引の適正化等について御協力をいただいているところですが、中小企業のおかれた厳しい状況を踏まえ、次のことを改めてお願い申し上げます。

1 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守

- ・（別紙1）下請代金支払遅延等防止法における「親事業者の遵守すべき事項」
- ・（別紙2）下請中小企業振興法に基づく「振興基準（抜粋）」
- ・「平成21年度上半期における下請法等の運用状況」

を添付いたしましたので、下請取引業務の点検等にお役立ていただければ幸いです。

2 県内下請中小企業への優先発注

県内下請中小企業への優先発注に御配慮くださるようお願いいたします。

（ 問い合わせ先

産業技術課工業振興グループ 篠島

電話 (045)210-5640